

～在ハンガリー日本大使館～

2011年5月

—Monthly Review—

全26頁

政治・経済月報(4月号)

政治・内政

- ハンガリー基本法(新憲法)が成立、これに前後して野党各党・市民団体が抗議集会を開催
- ハンガリー北東部のジェンジェシュパタ村で極右自警団組織が徘徊、ロマ系住民と非ロマ系住民との間で対立が深刻化

政治・外交

- EU議長国後半戦がスタートした4月、ドナウ戦略やクロアチアEU加盟に向けて進展が見られた。
- 国連事務総長が10年ぶりにハンガリーを訪問

経済・社会

- ムーディーズ、ハンガリーにある7つの銀行の格付けを引下げ
- 国家経済相、総額5千億フォリントに及ぶ企業への行政手続コスト削減計画策定を発表
- 中央銀行、不良債権化した住宅ローン残高が2年間で5倍となったことを発表

○インフレ率	(y/y)	(2011年3月)	4.5% (食品: 8.6% エネルギー: 8.2%)
		(2010年平均)	4.9% (食品: 3.2% エネルギー: 6.3%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2011年2月)	4.8% (民間: 4.3% 公的: 4.6%)
		(2010年平均)	1.4% (民間: 3.3% 公的: -2.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2011年2月)	+14.3%
		(2010年平均)	+10.5%
○失業率(15-74歳)		(2011年1~3月平均)	11.6%
○政策金利		(2011年4月末)	6.00% (2~4月は変更なし)
○10年国債利回り			7.05%
○為替相場	(月中平均)		• 1ユーロ = 265.36 フォリント
			• 1ドル = 183.58 フォリント
			• 1フォリント = 0.45 円

《今月のトピックス》

■ I. 内 政

1. ハンガリー北東部の騒擾：極右勢力による村落の徘徊
2. 新憲法国民会議：国民への意見調査は「大きな成功」
3. ブダペスト市議会：市内数か所の地名を変更
4. 欧州労働組合連合による抗議デモ：ブダペスト市で
5. 公的機関労組による連続デモ：ブダペスト市で
6. 新憲法制定に反対する抗議集会
7. ハンガリー基本法（新憲法）の制定
8. ハンガリー基本法：注目されている主な内容
9. 国会：公共室内空間での禁煙法案可決

■ II. 外 交

1. ハンガリーEU議長国の取組み
2. ブヤノビッチ・モンテネグロ大統領の訪問
3. ハンガリー・ドイツ外相会談
4. アライオロス・グループ会合
5. イヴァノフ・マケドニア旧ユーゴスラビア共和国大統領の訪問
6. ダーヴトオール・トルコ外相の訪問
7. フェツレギ国家開発相の中国訪問
8. 潘基文国連事務総長の訪問
9. シュミット大統領のチェコ訪問

■ III. 経 済

1. 2010年の一般政府財政赤字はGDP比4.2%（速報値）
2. 国家経済省：2011年に2%の財政黒字を予測
3. 第1四半期にハンガリーのソブリン債のCDSが大幅改善
4. 新たな義務的電力買取制度により2百億～3百億フォリントの節約
5. ムーディーズ：ハンガリーの7銀行の格付を引下げ
6. OECD：ハンガリーの労働生産性の低さを懸念
7. 一般政府財政赤字額が3月末時点で年間目標額を超過
8. エネルギー効率改善の補助金が建設業界を後押し
9. 欧州委員会：構造改革の公約を歓迎するも詳細を待つ

10. 再生可能エネルギーによる電力の割合は周辺国より高め
11. 農産物の生産者価格が大幅上昇
12. 輸出が鉱工業成長のエンジン
13. 政府：欧州委員会に経済収斂計画を提出
14. 中央銀行：基準金利を6.00%に据え置き
15. フェツレギ国家開発相：中国との長期戦略的協力関係を構築
16. 医薬品業界への助成削減に関する協議が終了
17. 中央銀行：財政システムは安定しているが銀行貸出業務は停滞
18. 国家経済省：企業の行政手続コスト削減計画を発表
19. 国家経済省：労働基準の緩和措置を発表
20. 不良債権化した住宅ローン残高が2年で5倍へ増加
21. 政府：医薬品に対する補助金削減を検討
22. 中国ビジネスにとってハンガリーはEU諸国のハブ拠点
23. 中央統計局：失業率が11.6%へ上昇と発表
24. 銀行業界：銀行税導入に伴う引当負担で業績悪化
25. 国家経済省：自動車産業による雇用創出効果につき言明
26. 第1四半期の新規住宅建築許可件数は前年同期比で半減

■ IV. その他

- ・ 4月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 4月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I. 内 政

1. ハンガリー北東部の騒擾：極右勢力による村落の徘徊（2日－28日）

(1) ヘイエーサロンタ村での反「ジプシー犯罪」集会

2日、ヨッビクはヘイエーサロンタ村（ボルショド＝アバウーイ＝ゼンプレーン県）にて200名規模の「ジプシー犯罪」に抗議する集会を実施した。同村では、3月22日に50歳の女性が殺害されており、ヨッビクは同事件を「数え切れないジプシー犯罪のほんの一部」と評し、警察に民族出自別の犯罪統計を導入するよう訴えた。

一方、同時時間帯には通りを一つ隔てて、新しい政治の形（LMP）とNGO団体が、地元ロマ人コミュニティとの連帯を表明し、ヨッビクのロマ人中傷行為に対する抗議デモを実施した。

なお、4日付の国内各紙は、ヨッビクのデモに地元保育園の保育士が参加していたことを見聞きしたロマ系住民たちが、子どもを保育園に通わせることを拒否している旨報じた。

(2) SZJPEによるハイドゥーハドハーズ市「巡回」

12日、ルビ・ヨッビク国会議員は、ハイドゥーハドハーズ市の「治安の悪化」に注意喚起する目的で、「より良い未来のための市民防衛団」（SZJPE）メンバー約200名が同市の「巡回」を開始した旨発表した。SZJPEはその後、近隣のテーグラーシュやボチュカイケルトにまで行動範囲を広げて「巡回」活動を行った。

13日、ピンテール内相はSZJPEのハイドゥーハドハーズにおける「巡回」を終了させたと宣言した。これに対し、ルビ議員は、SZJPEの活動が継続中であることを発表した。15日には、ハイドゥーハドハーズでSZJPEメンバー5名が逮捕された（翌16日に釈放）。

19日、フェケテ・ハイドゥー＝ビハル県警察本部長は、コズマ・ハイドゥーハドハーズ警察署長の解任を発表した（理由は未公表）。

(3) ジェンジェシュパタ村長の辞意表明

ヘヴェシュ県ジェンジェシュパタ村では、2010年3月にヨッビクの反「ジプシー犯罪」大集会が開催された前後よりSZJPEが村内を「巡回」していたため、警察による取締りが強化され、ロマ系住民と非ロマ系住民との間の緊張関係が常態化した（当館月報3月号4頁参照）。4月16日、SZJTE他の極右集団のメンバー数人が、ロマ系居住区の民家のガラスを割り、脅迫めいた言葉を大声で発する等の野蛮行為を働いたことが報じられ、また同日、「防衛隊」（Véderő）を名乗る武装集団が「軍事演習」用の設営を開始するなど、事態は

再度深刻化した。

19日、タービ・ジェンジェシュパタ村長は「健康上の理由」により、突如辞任を表明した。

(4) 防衛隊によるジェンジェシュパタ村での「軍事演習」

ア 22日、ジェンジェシュパタ村のロマ人地区近隣において、「防衛隊」による「軍事演習」が開始された。事態を憂慮したハンガリー系米国人実業家のリチャード・フィールド氏（野党第3党新しい政治の形（LMP）支援者）は、ハンガリー赤十字社を通じて、ロマ系住民の女性と子ども276名を「軍事演習」が終了するまでの期間、チッレベルツ・ボーイスカウト・キャンプ場（ブダペスト）及びティサ公園（ソルノク）へと避難させる支援を行った（避難住民たちは24日、ジェンジェシュパタに帰還した。）。

イ 政府は22日、無認可の団体による公共の治安維持活動の禁止及びこれに違反した者に対して10万フォリント以下の罰金を科すことができるように22日付で政令を改正した。警察は、同日の「軍事演習」開始後、リーダーのエセシュ中尉（退役軍人）を含む防衛隊メンバー8名の身柄を拘束した。エゲル市裁判所は25日、拘束中のメンバー8名全員の身柄解放を発表した。

ウ 防衛隊は「軍事演習」期間の終了後も、ジェンジェシュパタに駐留し、地元住民との間に緊張関係が残った。26日夜、同村ロマ系住民グループと防衛隊との間で衝突が起こり、4名が負傷、うち1名が重傷を負う事件が発生した。村内には数百名の警官隊が配置され、パトロールが一層強化された。

エ 27日夜には、SZJPEメンバーを含む4名が同村ロマ人地区で挑発行為を働き、これに腹を立てた40-50名のロマ系住民が同グループに対して暴行を加える事件が発生、28日までに3名が逮捕された。オルモッシ・ヘヴェシュ県警察本部長は、「警官隊は、今後も必要とされる限り同村に留まる。しかし、防衛隊などとの対話には応じない。警察は合法組織とのみ協議する。」と述べた。

(5) 政府及び野党の反応

ア ナヴラチチ行政司法相は28日、「制服犯罪」（極右自警団組織の徘徊及び暴力行為等）に対処するべく、刑法改正案を国会に提出した。また、コチシュ国会法執行委員会委員長は、ジェンジェシュパタ村をめぐる一連の騒擾の真相を究明するため、小委員会を立ち上げる意向を示した。

イ 22日、ドゥーロー・ヨッピク報道官は、「防衛隊を名乗る運動とヨッピクの間には何の由縁もない。同運動の指導者は、むしろフィデス寄りの人物であり、これは明らかに補欠村長選対策（注）である。」と述べ、自党の関与を否定するとともに、治安悪化を放置し続ける政府与党を批判した。

（注：防衛隊リーダーのエセシュ中尉はジェンジェシュパタ補欠村長選への立候補の意思を表明

している。)

ウ 26日、ジュルチャーニ社会党元首相は自身のブログで、ジェンジェシュパタ住民の避難や移動及び当面必要となる身の回り品の調達を支援するために、総額100万フォリントを寄付した旨明らかにした。

2. **新憲法国民会議：国民への意見調査は「大きな成功」** (3日)

3日、サーイェル新憲法国民会議議長（フィデス欧州議会議員）は、2月に全有権者宛に送付した新憲法に関する意見調査票（当館月報2月号4頁を参照）のうち、11%に当たる91万6,941名から回答を得た旨公表し、「大きな成功」と評価した。

サーイェル議長によれば、回答の91%は、国民の権利及び義務について新憲法に言及されることに同意している。また、国家債務の縮減、自然資源の保護、国家資産の保護、終身刑の所在についての明記は、回答者のほぼ全員から賛成が得られた。他方、家族に対して子どもの数に応じた投票権を与えることについては反対意見が圧倒的だったとしている。

3. **ブダペスト市議会：市内数か所の地名を変更** (6日・26日)

(1) ブダペスト市議会は、5月5日付で「ルーズベルト広場」を「セーチェニ広場」と名称変更する法案を賛成多数で可決した。

(2) 27日には、モスクワ広場を含む市内26か所の地名を6月から変更する法案を賛成多数で可決した。代表的なものは次のとおり。なお、モスクワ広場の改称については、ロシア外務省が「理解不能」と遺憾の意を示している。

モスクワ広場 → セール・カールマーン広場 ※旧名称に回帰
共和国広場(Köztársaság tér) → 教皇ヨハネ・パウロ二世広場
マルギット橋西詰（ブダ側） → エルヴィス・プレスリー広場
ラージマーニョシ橋 → ラーコーツィ橋

4. **欧州労働組合連合による抗議デモ：ブダペスト市で** (9日)

9日、欧州労働組合連合（ETUC）による抗議デモがブダペスト市で開催され、ハンガリー国内の労組45団体及びEU域内労組22団体、総勢1.2ー4万人が参加した。デモ隊は英雄広場からアンドラーシ通りをオクトゴン交差

Republic of Hungary

点まで練り歩いて、EU諸国で実施されている緊縮措置を批判し、若い世代に
良き労働と社会対話の機会を設けるよう訴えた。なお、同デモは、同日グドゥ
ルーで開催されたEU非公式財務相会合に合わせて実施されたもの。

5. **公的機関労組による連続デモ：ブダペスト市で**（11日－16日）

11日から16日にかけて、公的機関労組によるデモがブダペスト市内で連
続的に実施された。公安・行政機関職員のデモ（11日）が国会前コシュート
広場で行われて以降、税関職員（12日）、軍隊（13日）、刑務官（14日）、
消防職員（15日）が続き、16日には総勢1.5万人による合同デモがアンド
ラーシ通りで催され、従来早期退職を認めてきた特例年金制度の廃止に対する
反対や週40時間労働の厳守等の待遇改善を訴えた。

6. **新憲法制定に反対する抗議集会**（15日－21日）

（1）15日、「ハンガリー報道の自由のための100万人」（Facebook上のグ
ループ）が国会議事堂前の憲法通り（Alkotmány utca）においてデモを開催し
た。ロマ人や同性愛者等も参加して、約3,000人が集まった。同グループは
21日にも大統領府前で約200人規模の集会を開き、大統領が新憲法案に署
名しないよう訴えた。

（2）16日、「ハンガリー民主憲章」（注：ジュルチャーニ社会党元首相のイニシアテ
ィブで発足した市民団体）が国会議事堂付近のバッチャーニ常夜灯前で集会を行い、
ジュルチャーニ元首相も参加した。

（3）17日、新しい政治の形（LMP）はブダペスト市内ヴルシュマルティ
広場において抗議集会を行い、数千人が白い仮面を身につけて参加した。集会
には、テーテーニ・エステルゴム市長（無所属）らも駆けつけた。

7. **ハンガリー基本法（新憲法）の制定**（18日－25日）

（1）新憲法案の可決

国会で18日、ハンガリー基本法（以下、「新憲法」）の最終決議が実施され、
国会総議席（386）の3分の2（258）を超える262の賛成票（反対票：
44票、棄権：1票）をもって可決された。

フィデス及びキリスト教民主国民党の与党連合議員団並びにペーセ無所属議
員（元ヨッビク）は賛成票を投じた。野党第二党ヨッビク議員団並びに無所属

のイヴァーディ議員（イヴァード村長・元LMP）及びシリ議員（社会同盟代表・元社会党国会議長）は反対票を投じた。モルナール無所属議員（エデレーニ市長）は投票を棄権した。社会党及びLMPの議員団は、国会最終決議を欠席することで、新憲法制定過程そのものに反対の意を表した。

（2）社会党による抗議集会

メシュテルハージ党首以下、最終決議を欠席した社会党国会議員団は、同時間帯にブダペスト市内で抗議集会を行った。また、新憲法下で国名が「ハンガリー共和国」から「ハンガリー」に変更されることを受け、共和国の終焉を象徴するものとして「ハンガリー共和国の石」を設置した。翌19日、メシュテルハージ社会党党首は、シュミット大統領に対して、新憲法案に署名しないよう要求する公開書簡を送付した。

（3）シュミット大統領による署名

25日（イースター・マンデー）正午、シュミット大統領は新憲法に署名し、同法は同日付政府官報第43号において公布された（施行は2012年1月1日付）。大統領は署名後に演説を行ったところ、概要次のとおり。

皆にとって理解できる、ハンガリーの、ハンガリー国民の、現代的で欧州的な基本法が誕生した。ハンガリー人は、これから数世紀が経っても誇りに思えることだろう。

ハンガリー国民にとって重要な出来事が、2011年の春を本物の春にした。今年は自然の新たな営みだけでなく、我々にとって最も重要な法律が生まれ変わったのだ。イースターに公布された新憲法は、ハンガリーの再生の旗印となり、今歴史は本来の轍へと回帰するのである。

（4）野党各党の反応

ア メシュテルハージ社会党党首

新基本法を改正することが、我々の政治的目標である。シュミット大統領は、多くの人々から（反対の）声が上がっていたにも拘らず、「フィデスの憲法」に署名した。

イ ノヴァーク・ヨッビク副党首

フィデスは、農地や水資源の保護、共産主義時代の密告者リストの公表及び免罪特権の剥奪といったヨッビクの修正動議を悉く反故にした。ヨッビクが国会で3分の2以上の議席を確保した暁には、これらの案件を憲法に反映させることが最重要の課題となる。

ウ シッフエルLMP議員団長

新憲法案が起草された過程は満足に行くものではなかった。政府与党は、明らかに多数決原理を濫用している。この結果を受けて、我々は憲法について公

に開かれた議論を続けていかねばならない。

(5) 国外からの反応

ア 18日、ホイヤー・ドイツ外務省次官は、「我々は、ハンガリーのメディア法について懸念を抱いた。今般新憲法が制定されたことで、我々の懸念は小さくなるどころか、いっそう大きくなってしまった。」とする見解を発表した。翌19日、シーヤルトー首相報道官は、「たとえ相手がドイツであろうと、我々の憲法制定プロセスへの干渉は断固として受け付けない。」と反論した。

イ スロバキア外務省は18日、ハンガリーの新憲法制定を受け、「(同法が)スロバキアの憲法・法律体制に干渉する、もしくは同国の主権及び市民の権利に抵触する場合、これを断固拒否する。」旨声明を発表した。

8. **ハンガリー基本法：注目されている主な内容**

今般制定されたハンガリー基本法において、特に注目されている内容は以下のとおり。

(1) 国家債務残高の上限及び財政評議会

国家予算は、債務残高が前年度のGDP比50%以内に収まる範囲で編成されなくてはならない。この目標の達成が困難と判断される場合には、財政評議会は予算成立に対し拒否権を発動することが出来る。なお、財政評議会は、大統領により任命された議長、会計検査院長官及び国立銀行総裁によって組織され、議長の任期を6年とする。

(2) 結婚及び家族

婚姻は男性と女性との間でのみ認められる（注：政府見解によれば、異性婚とほぼ同様の法的効果を有する同性間登録パートナーシップに影響を与えるものではない。）。

(3) 胎児の保護

全ての者に、基本権として生存権及び人間の尊厳が認められる。受胎の瞬間より胎児の生命は保護の対象となる（注：中絶の是非に関して明確な規定はない。）。

(4) キリスト教及び聖王冠への言及

キリスト教は、ハンガリー史において重要な役割を担ってきた。また、聖王冠は歴史的な連続性を持ったハンガリー立憲国家性の象徴である。

(5) 国境外ハンガリー人の投票権

新憲法は、一般的な意味におけるハンガリー市民の投票権についてのみ定める（注：ハンガリー国内に居住していない市民の投票権については、別法において定める。）。

Republic of Hungary

(6) オンブズマン制度

独立国家機関としてのオンブズマン制度は存続する。1名のオンブズマンと数名の補佐によって、ナショナル・マイノリティ及び後続世代の権利の保護並びに環境の持続可能性を含む全分野を監督する。

(7) 憲法裁判所

憲法裁判所は、最重要の憲法擁護機関である。しかし、国家債務が一定水準を超えている場合には、憲法裁は財政、経済、税制に関連する領域について基本的人権、人間の尊厳、個人情報保護、思想・良心及び宗教の自由といった諸権利に関わる事例を除き、審査権限が制限される。また、憲法裁判所裁判官の定員を15名、任期を12年とする（現行：11名、9年）。

(8) 裁判官の年齢制限

裁判官は満30歳以上、年金支給年齢未満の者に限り務めることができる（現行：70歳未満）。

(9) 地方首長及び議員の任期

地方首長及び地方議会議員の任期を5年とする（現行：4年）。

(10) 国名

国名を「ハンガリー」と定める。なお、ハンガリーは「共和制国家」である。

(11) 公式通貨

ハンガリーの公式通貨を「フォリント」と定める（注：「ユーロ」加入の際、本項の改正が必要となる。）。

(12) 終身刑

極めて残虐な犯罪行為に対しては、終身刑が科される可能性がある。

(13) 大統領権限

3月31日までに予算が成立しない場合、大統領は国会を解散する権限を有する。

9. **国会：公共室内空間での禁煙法案可決**

国会は26日、オフィス、レストラン及び飲食店を含む公共室内空間での喫煙行為を全面禁止する法案を賛成多数で可決した。同法は2012年1月1日付で発効となり、移行期間を経て、同4月1日以降は罰金刑が導入される。

II. 外 交

Republic of Hungary

1. **ハンガリーEU議長国の取組み** (1日－19日)

(1) 主な出来事

4月、ハンガリーEU議長国は、非公式家族問題担当相会合(1日)、非公式保健相会合(4－5日)、非公式財務相会合(7－9日)の非公式閣僚会合を主催した。また、6月にハンガリーで開催されるASEM第10回外相会合の準備のため、18－19日、高級実務者会合を開催した。

(2) 前半3か月に対する評価

EU議長国の前半3か月間が終了したことを受け、4日、オルバーン首相は、これまでの議長国の最大の成果は、経済ガバナンスに関するパッケージに全加盟国が合意し、欧州議会に提出されたことであると評価した。また、過去20年間のどの時点よりも現在のハンガリーは強く、独立していると述べた。また、5日、マルトニ外相は、経済ガバナンスと並んでドナウ地域戦略に進展があったことを評価する一方で、議長国ハンガリーが優先事項としているクロアチアのEU加盟及びルーマニア・ブルガリアのシェンゲン協定加入が遅れをとっていることについて懸念を示した。さらに、議長国後半戦は、経済ガバナンスに関する欧州議会における審議やドナウ戦略及びロマ戦略の採択等を控えており、手強いものとなるだろうとの考えを示した。

(3) EUドナウ地域戦略

13日、ルクセンブルグで開催されたEU総務理事会において、全加盟国によって議長国ハンガリーの優先事項の一つであるEUドナウ戦略が承認された。同戦略は、6月の欧州理事会において各加盟国首脳によって署名される予定。

(4) クロアチア加盟交渉

19日、クロアチアの第12回加盟交渉会合がブリュッセルにおいて開催され、農業・地方開発、地域政策及び構造措置の調整についての交渉が終了した。マルトニ外相は、ハンガリーEU議長国が終了する6月までに全交渉が終了する見込みが出てきたとして、2週間前よりも楽観的であると述べた。

2. **ブヤノビッチ・モンテネグロ大統領の訪問** (5日－6日)

5－6日、ブヤノビッチ・モンテネグロ大統領はハンガリーを公式訪問し、シュミット大統領、オルバーン首相及びクヴェール国会議長と会談した。

シュミット大統領は、モンテネグロのEU加盟について、今年中にも加盟基準を満たすべくモンテネグロは正しい道を歩んでおり、西バルカンの欧州統合にとって前向きな役割を果たし得る旨述べた。これに対してブヤノビッチ大統

領は、モンテネグロは可能な限り早急にEUと加盟交渉を開始することを望んでいる旨述べた。また、ブヤノビッチ大統領は、二国間関係について、アフガニスタン復興における二国間の協力は模範的なものであると述べた。アフガニスタン・バグラン県のハンガリー主導のPRT（復興支援チーム）では、約40名のモンテネグロ兵士が警備等の任務についている。

3. **ハンガリー・ドイツ外相会談**（4日）

4日、マルトニ外相はベルリンを訪問し、ヴェスターヴェレ独外相と会談した。

ヴェスターヴェレ外相は、ハンガリーEU議長国の前半3か月におけるパフォーマンスについて非常に成功しているとし、ユーロ安定化において建設的な役割を果たしたとして謝意を述べた。また、残り3か月においては、ドイツはハンガリーEU議長国に対して、ユーロ安定化及びEU競争力増大のための措置の実施を促進することを期待している旨述べた。

マルトニ外相は、EU議長国に対するドイツの支援に謝意を表しつつ、経済関係を含めた二国間関係がダイナミックに発展していることを強調した。また、危機税については論争があるものの、ドイツ企業は主な投資事業に参加しており、ハンガリーの経済成長を押し上げている旨述べた。

そのほか、両外相は、北アフリカ情勢やハンガリーのメディア法、新憲法について意見交換を行った。

4. **アライオロス・グループ会合**（8日－9日）

8－9日、欧州8か国の大統領で構成されるアライオロス・グループの会合がブダペストで開催された。同グループは、2003年、欧州内の執行権限を有さない大統領のフォーラムとして設置されたもので、オーストリア、フィンランド、ドイツ、ハンガリー、イタリア、ラトビア、ポーランド及びポルトガルの8か国の大統領が参加している。第一回会合が開催されたポルトガルの村名にちなんで、アライオロス・グループと称されている。今回の会合には、上記8か国の大統領の他、シュミット大統領の提案により、スロベニア大統領も出席した。会合では、地域協力や文化多様性、EUの競争力及び欧州2020戦略等がテーマとなった。

5. **イヴァノフ・マケドニア旧ユーゴスラビア共和国大統領の訪問**（10日－12日）

Republic of Hungary

10-12日、イヴァノフ・マケドニア旧ユーゴスラビア共和国（以下、FYROM）大統領はハンガリーを公式訪問し、シュミット大統領のほか、オルバーン首相及びクヴェール国会議長と会談した。

両大統領は、二国間関係が友好的であり、経済分野における協力がさらに強化されるべきであると確認した。シュミット大統領は、FYROMのEU及びNATO加盟は地域の安定に資するものであり、ハンガリーにとっても利益であると述べた。また、ギリシャ・FYROM間の国名問題に関しては、EUもNATOも未解決の二国間紛争を持ち込んで欲しくないと思っているため、FYROMが国名問題の解決に向けて取り組むことを期待する旨述べた。これに対してイヴァノフ大統領は、「マケドニアはEU加盟に向け、国名問題の解決と並んで行政改革等の国内改革に取り組む。」と意向を示した。

6. **ダーヴトオール・トルコ外相の訪問**（11日）

11日、ダーヴトオール・トルコ外相はハンガリーを訪問し、マルトニ外相と会談した。会談後の記者会見において両外相は、政治・経済・文化面での二国間の緊密な関係を確認したほか、ナブッコ・パイプラインの重要性につき話し合ったことを明らかにした。これについてダーヴトオール外相は、トルコはナブッコ・パイプラインの実現に貢献する用意がある旨述べた。また、トルコのEU加盟について、EU議長国ハンガリーの支援に感謝する旨述べた。

7. **フェツレギ国家開発相の中国訪問**（15日-22日）

15-22日、フェツレギ国家開発相は中国を訪問し、北京、香港、シンセン、重慶において、中国外交部、商務部、鉄道部、交通運輸部、航空局、人民銀行等の政府高官及びハイナングループ等の企業幹部と会談した。今回の訪中には、ウルバーン・ハンガリー開発銀行副総裁やサルヴァシュ MÁV 社長、メンデレーニ・ハンガリー・中国経済関係政府委員会委員長も同行した。同相は、北京において、戴秉国国务院国务委員と会談し、金融・インフラ・交通分野における協力を推進することで一致した（III. 経済 15. を参照）。

8. **潘基文国連事務総長の訪問**（17日-18日）

（1）訪問の概要

17-18日、潘基文国連事務総長はハンガリーを訪問した。国連事務総長

Republic of Hungary

のハンガリー訪問は10年ぶり。潘事務総長は、18日朝、大統領府シャーンドル宮殿での歓迎式典に臨んだ後、シュミット大統領と会談した。その後、オルバーン首相及びマルトニ外相と会談し、夕方、ハンガリー科学アカデミーにおいて講演を行った。

(2) シュミット大統領との会談

潘事務総長は、ハンガリーが国連人権理事会やPKOにおいて積極的な役割を引き受けていることを評価するとともに、世界及び欧州が並々ならぬ問題に直面している中、ハンガリーがEU議長国として欧州統合の深化やドナウ地域戦略等に取り組んでいることを讃えた。また、ハンガリーのメディア法及び新憲法について、政府は新しい法律を国際約束に従うようにしなければならないとし、ハンガリー政府は国内や欧州理事会、国連からアドバイスを求めた方がよいとの考えを示した。シュミット大統領は、2012-13年にハンガリーが国連安全保障理事会非常任理事国に選出されることを期待する旨述べた。

(3) マルトニ外相との会談

マルトニ外相との会談においては、ハンガリーEU議長国の優先課題や現在の国際情勢、リビア情勢等がテーマとなった。潘事務総長は、ハンガリーのグローバル問題に対する取組みや金融・経済危機の事後処理における主導的役割を評価している旨述べた。また、北アフリカ情勢については、ハンガリーの民主化移行の経験が北アフリカ地域でも活用されることは重要であると述べたほか、EUやOSCE、欧州理事会による支援を調整する枠組みを国連において設置する案を示した。これに対してマルトニ外相は、ハンガリーは潘事務総長のイニシアティブを支援し、協力する用意がある旨応えた。

9. シュミット大統領のチェコ訪問 (21日-22日)

21-22日、シュミット大統領は夫人とともにチェコを公式訪問し、クラウス大統領及びチャネス首相と会談したほか、チェコ在住ハンガリー人の代表らと面会した。

クラウス大統領との会談では、両大統領は二国間に懸案がないことを確認し、それぞれの国内情勢につき説明しあった。会談後、クラウス大統領は、ハンガリーの新憲法についてシュミット大統領から詳細に説明を受けたことを明らかにしつつ、ハンガリー人が自国の憲法を起草する権利を尊重する旨述べた。

ネチャス首相との会談では、ヴィシエグラード・グループ(V4)協力がテーマとなり、シュミット大統領は、エネルギー政策等の共通する関心分野で同じ立場をとれば、V4はEU内においてより強い影響力を発することができるとの考えを示した。一方のネチャス首相は、シュミット大統領に対して、7月

からチェコがV4議長国を務めるにあたって、議長国にとっての課題について説明した。

Ⅲ. 経 済

1. **2010年の一般政府財政赤字はGDP比4.2%（速報値）**（1日）

1日、中央統計局（KSH）は、過剰財政赤字是正手続きに基づき、EUに対し2010年における一般政府財政赤字がGDP比4.2%となった旨報告した。なお、欧州版国民経済計算（ESA95）に基づく速報値は、会計手法の相違から、4.3%となった。

2. **国家経済省：2011年に2%の財政黒字を予測**（1日）

国家経済省は、①私的年金基金の資産を国庫に移転することにより2011年に一般政府財政黒字が2%となることを予測されていること、②2011年予算案で設定した財政赤字目標（GDP比2.94%）については変更しないことを政府の構造改革の実施に関する報告書において明らかにした。

EUでは通常、国家年金制度に戻す資産についてはマーストリヒト・バランスを改善させるとされており、2011年はそれがGDP比4%となると見られていた。しかし、ハンガリー国鉄（MAV社）とブダペスト公共交通（BKV社）の負債の肩代わりによって黒字がGDP比1.3%下がり、また、いくつかの官民合同事業（PPP）の見直しによってさらにGDP比0.7%下がるとした。

3. **第1四半期にハンガリーのソブリン債のCDSが大幅改善**（4日）

ロンドンの金融情報サービス企業、Markitの四半期報告書によれば、ハンガリーは2011年第1四半期にソブリン債のCDSが大幅に改善し、同期にCDSが最も改善した10か国の中に入っていた。ハンガリーのソブリン債のCDSスプレッドは2011年1～3月の間に32.2%縮小し、263ベース・ポイントとなった。

4. **新たな義務的電力買取制度により2百億～3百億フォリントの節約**（4日）

国家開発省のベンチュク次官は、義務的電力買取制度の改正について、政府が2百億～3百億フォリントの歳出削減を期待していることを明らかにした。7月以降、改正された制度ではガス発電所への助成が行われなくなる。国は、投資家が出資金を回収できていない発電所について電力の購入を保障するが、その価格は市場価格となる。なお、コンバインド・サイクル発電所による熱供給については、別途助成を継続するとした。

5. **ムーディーズ：ハンガリーの7銀行の格付を引下げ**（5日）

格付機関ムーディーズは、外貨で運用されているモーゲージと不動産商品で資産価値の低下が続いており純利益を下げているとして、ハンガリーにある7つの銀行の格付けを引き下げた。対象となったのは、K+H銀行、ブダペスト銀行、FHBモーゲージ銀行、Erste銀行、MKB銀行の預金及び債務の格付け、OTP銀行及びOTPモーゲージ銀行の現地通貨預金及びOTP銀行の外貨建て債務の格付けである。

6. **OECD：ハンガリーの労働生産性の低さを懸念**（7日）

OECDは経済政策改革に関する2011年の報告書の中で、ハンガリーのGDPがOECD平均との間に大きなギャップがあることについて、労働生産性が非常に低いことが理由と見ていることを明らかにした。所得税減税や早期退職のインセンティブなど労働力供給を高める進展があったものの、生産性をより高める取組みが必要であるとした。また、ハンガリーにおける優先事項は、高齢者の労働の妨げを取り除くこと、ビジネスに関する規制を緩和すること、所得税を減らすことであるとした。

7. **一般政府財政赤字額が3月末時点で年間目標額を超過**（7日）

国家経済省は、ハンガリーの一般政府財政赤字（地方自治体を除く）が3月末に7,421億フォリントとなり、年間目標の108%に到達していることを明らかにした。この赤字額について、同省は歳入の到達のタイミングによるものであるとしており、6,900億フォリントに上る業界特別税（危機税）、年金

改革、債務削減基金による歳入が本年後半にあり、また今後2,500億フォリント分の歳出削減施策が行われるとした。

8. **エネルギー効率改善の補助金が建設業界を後押し** (10日)

国家開発省のベンチク次官は、住宅のエネルギー効率を改善するための補助金により建設業界に900億～1,000億フォリントの発注が増えるとの見込みを明らかにした。「グリーン投資プログラム」では132億フォリントの補助金枠に対してこれまでに240件以上の申込みがあった。この補助金はエネルギー効率改善のための工事費用の40～45%を負担するものである。これにより、23,500戸の住宅でエネルギー効率改善が行われるとされている。

9. **欧州委員会：構造改革の公約を歓迎するも詳細を待つ** (11日)

4～8日にハンガリーに派遣されていた欧州委員会の代表団は、ハンガリーにおける構造改革プログラムを歓迎しつつも、財政赤字削減の具体的内容について提示するよう政府に求めていたことを声明の中で明らかにした。代表団は、欧州委員会の2011年春季予測を準備し、最近の動向等を評価するために組織されていた。

10. **農産物の生産者価格が大幅上昇** (11日)

中央統計局によれば、2月の農業生産者価格（農業出荷価格）が前年同月比47.5%上昇していた。家畜及び家畜製品は13.3%の上昇に留まったのに対し、小麦は139%、トウモロコシは81%と上昇幅が大きく、作物全体では67.9%の上昇となっていた（いずれも前年同月比）。経済シンクタンクKopint-Tarki社のアナリストは、農産物価格上昇は前年から始まっており、このまま通年上昇が続くことはないとしている。

11. **再生可能エネルギーによる電力の割合は周辺国より高め** (12日)

欧州統計局（Eurostat）が発表したデータによると、ハンガリーで使用されている電力のうち再生可能エネルギーの割合はEU平均より低いものの周辺国より高いことが明らかとなった。2009年にハンガリーで消費された電力の

うち再生可能エネルギーで生成された電力は7.3%を占めており、EU平均の9%より低いものの、スロバキア(7.2%)、ポーランド(6.6%)、チェコ(5.7%)より高かった。政府は2020年までに最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を14.65%に上げることを目標としている。

12. **輸出が鉱工業成長のエンジン** (14日)

中央統計局が発表したデータによると、2月に輸出販売が上昇、国内の鉱工業生産の成長が加速していたことが明らかとなった。鉱工業生産は、2月に調整前・後とも前年同月比14.3%上昇していた。輸出売上高は、2月に前年同月比18.4%上昇しており、これは2010年8月以降で最大の伸び率だった。対して国内売上高は、前年同月比2.7%減少していたが、これは過去5か月で最小の減少率だった。

13. **政府：欧州委員会に経済収斂計画を提出** (15日)

政府は欧州委員会に対し、経済収斂計画のアップデート版を提出した。同プログラムは政府が3月に発表した構造改革プログラムに基づき、中期的なマクロ経済、国家予算、及び公的債務削減の見通しを示し、そのために必要な施策を定めるもの。経済成長について、構造改革プログラムでは2013年から2014年まで4~6%程度を見込んでいたが、同計画ではこれに加え、毎年4%を超えない保守的な見通しを提示している。また、2015年までに財政赤字をGDP比1.5%まで(2010年は同4.2%)、累積債務をGDP比64.1%まで(2010年は同80.2%)、それぞれ削減するとしている。2015年までの経済見通しは以下のとおり。

	2011	2012	2013	2014	2015
実質GDP成長率(前年比%) (保守的な見通し)	3.1	3.0	3.2	3.3	3.5
実質GDP成長率(前年比%) (楽観的な見通し)	3.2	3.6	4.8	5.2	5.5
財政収支(GDP比%)	2.0	-2.5	-2.2	-1.9	-1.5
公的債務残高(GDP比%)	75.5	72.1	69.7	66.7	64.1

14. **中央銀行：基準金利を6.00%に据え置き**（18日）

中央銀行の金融政策委員会は市場予測どおり基準金利を6.00%のまま据え置いた。これで同行は3度連続で6.00%の金利を維持したこととなる。今回は国会が新たに任命した4名の委員が出席した初めての会合であった。

会合後に開かれた記者会見においてシモル総裁は、経済のトレンドが同行のインフレレポートに沿ったものである限り現在の金利水準は適切であると強調した。同行は会合後に声明を発表し、コスト高騰により短期的に物価水準は3%をはるかに上回る見込みだが、追加的な金融引き締めを行わなくても、2012年末には目標値近くに落ち着くとの見方を示した。

15. **フェツレギ国家開発相：中国との長期戦略的協力関係を構築**（19日）

フェツレギ国家開発相は北京における記者会見において、ハンガリーと中国の間に何の軋轢もなく、両国が政治的目標において大変類似していることは、長期戦略的な関係構築の基礎となると述べた。フェツレギ大臣は両国間の経済関係を担当するハンガリー側政府代表であり、今回の訪中では、政治経済、航空、運輸、再生可能エネルギーや原子力の平和利用などの問題について議論した。

16. **医薬品業界への助成削減に関する協議が終了**（19日）

日刊紙 Világgazdaság および Napi Gazdaság は、構造改革プログラム「セーレル・カールマン計画」に含まれる医薬品業界への政府助成削減に関する医薬品製造・販売企業と政府との協議が終了したと報じた。中央政府統制価格の導入案は却下された。結論文書には、医薬品の売り上げに対する特別税について現行の12%から20%に引き上げることなどが含まれている。

17. **中央銀行：財政システムは安定しているが銀行貸出業務は停滞**（20日）

中央銀行は最新の安定性レポートにおいて、ハンガリーの財政システムは安定しておりショックへの耐久性も有しているが、銀行の貸出業務は引き続き停滞しているとした。同行は、財政安定性の観点からは貸出を促進し銀行の資産負債の満期構造を改善するため信用供給面での制約を取り払うことが最重要課

題である、貸出の停滞が続けば経済回復が妨げられ脆弱化する、貸出能力は銀行が返済不能となったローンを効率的に処理し、他国に比べても高水準にある銀行税率を削減することで強化できるとした。

18. **国家経済省：企業の行政手続コスト削減計画を発表**（20日・22日）

20日、マトルチ国家経済相は、政府が夏までに総額5千億フォリントに及ぶ企業への行政手続コスト削減計画を策定すると述べた。同相は、政府は3兆フォリントの行政手続コストを負担しており、これはGDPの10.5%に相当する、2014年までに企業の行政手続負担を総額2兆フォリント削減することで、GDP成長は1.2～1.3%上昇し、10万～15万人の雇用が創出されるとした。

22日、国家経済省は上記計画の第1フェーズ（総額約1千億フォリント）を発表した。第1フェーズには、法人税納入手続簡素化、小規模企業における監査義務の撤廃、データ提供・登録の一本化、罰金付加手続の見直し、給与管理負担の削減等が含まれる。政府は6月末までに必要な制度改正を行い、8月末までに第2フェーズ（総額約4千億フォリント）を発表する。

19. **国家経済省：労働基準の緩和措置を発表**（21日）

国家経済省は、企業の管理上の負担を軽減するためのパッケージの策定を発表した。これによって中小企業において雇用と解雇がより容易に行えるようになることとされる。有給休暇日数、解雇の事前通告期間、退職金、夜間・休日勤務手当等に関する規制の緩和等も行われる見込み。

20. **不良債権化した住宅ローン残高が2年で5倍へ増加**（26日）

中央銀行は、90日以上支払いが滞っている住宅ローンの残高が、2008年末の978億フォリントから2010年末の5,416億フォリントへ増加したと発表した。

2010年初より発効している政府のモラトリアムでは、不良債権の差し押さえ・強制退去・競売等により、不良債権化した住宅ローンを洗浄することを禁止している。当該禁止期限は当初の2011年4月15日から2011年7月1日まで延長されている。

ハンガリーでは、市場で売却される不良債権化した住宅の取引数が、通常の住

宅取引数に比べて非常に多い為、上記不良債権の売却が進めば、居住用不動産の価格は大幅に下落する可能性があると考えられている。

2 1. **政府：医薬品に対する補助金削減を検討**（26日）

政府は、医薬品に対する政府補助金を現行の年間3,430億フォリントから、2013年以降年間2,230億フォリントへ削減する議案につき協議していくことを検討している。ただし、現時点では、決定には至っていない。

当該医薬品に対する政府補助金の削減については、「セール・カールマーン計画」と名付けられた構造改革プログラムの一環として、3年をかけて医薬品市場を再編することを目的としており、政府補助金の削減額は、2010年実績の830億フォリントから2013年には1,200億フォリントと大幅に引き上げられる見込み。

政府側は、2011年9月までに、医薬品に対する新しい政府補助金システムの詳細につき内容を詰めた意向である。

2 2. **中国ビジネスにとってハンガリーはEU諸国のハブ拠点**（27日）

ハンガリーと中国間の経済および貿易関係は著しく進展してきており、中国国際貿易促進委員会のチャン・ウェイ副委員長によれば2010年における両国間の貿易取引は前年比28%増の87.2億米ドルを計上。中国企業によるハンガリーへの直接投資額実績も25億米ドルに達している。

国家経済省の統計データによれば、2010年におけるハンガリーから中国への輸出額は前年比26%増の15.3億米ドル、中国からハンガリーへの輸出額は同25%増の61.8億米ドルと大幅な増加を記録した。

全国企業家雇用主連盟（VOSZ）のデムヤーン会長は、地理上・物流インフラ上の恩恵により、中国製品はハンガリーを通じてEU諸国に販売されており、中国ビジネス上、ハンガリーが重要な拠点になっていると発言した。

2 3. **中央統計局：失業率が11.6%へ上昇と発表**（28日）

中央統計局は、2011年1～3月期における平均失業率（15～74歳）が11.6%と、2010年12月～2011年2月期の同11.5%からさらに上昇したと発表した。

失業率は、2008年夏に7.5%まで低下していたがその後に上昇傾向に転

じ、2010年初頭には11.8%まで上昇。その後、2010年9～11月期の10.7%まで緩やかながらも低下してきていたものの、2010年12月以降、4か月連続して上昇が続いている。

24. **銀行業界：銀行税導入に伴う引当負担で業績悪化**（28日）

銀行税の導入がハンガリーにおける銀行業界の業績を圧迫している。

オーストリア系 Erste グループは、中小企業や不動産業界の業績低迷を背景としたリスク引当負担や銀行税導入に伴う引当負担の増大を主因に、2011年第1四半期の最終損益が31.8百万ユーロの赤字になったことを発表。前年同期は6.9百万ユーロの純利益を計上していた。

また、Citibank Europe のハンガリー支店も、銀行税に対する引当負担を主因に、2011年第1四半期の最終利益が104.5億フォリントと、前年同期に比べ半減したことを発表した。

25. **国家経済省：自動車産業による雇用創出効果につき言明**（29日）

国家経済省のベチエイ対外経済担当次官は、アウディ社、オペル社およびメルセデス社3社の自動車工場への新規投資プロジェクトにより、約10万人の雇用が促進されている上、今後も2万5千人から2万8千人の雇用が創出される見通しであると発言した。

また、自動車産業は、2008年におけるハンガリーの輸出額の16～18%を占めていたが、上記プロジェクトが完了し、全ての生産ラインが整う予定の2014年には、同比率は25%まで高まる見込みであるとした。

政府の試算によれば、当該3社による総投資額の5.2%に相当する金額を政府補助金として助成することになる見通し。

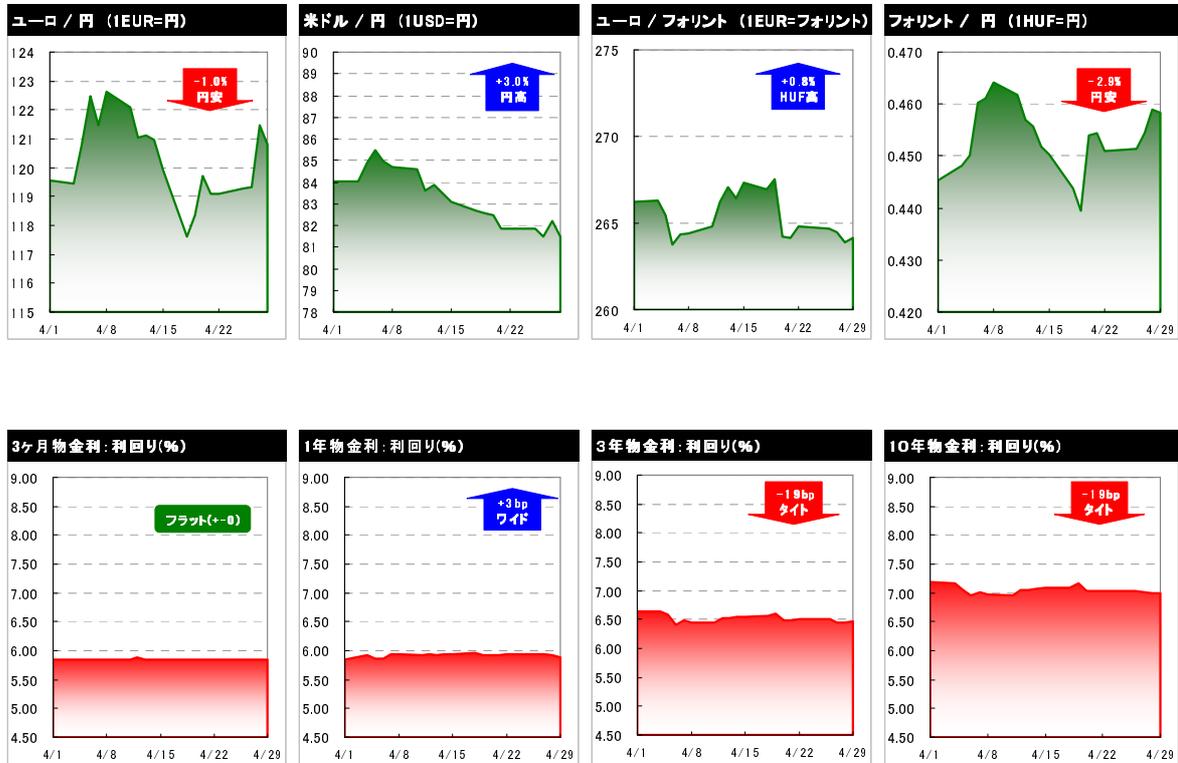
26. **第1四半期の新規住宅建築許可件数は前年同期比で半減**（29日）

中央統計局は、2011年第1四半期の新規住宅建築許可件数は、前年同期の4,912件から2,398件へとほぼ半減（約51%減）したと発表した。許可件数の約半数は都市部のものである。また、当該期間における住宅建築完了件数も前年同期の4,824件から3,141件と約35%減少している。

中央統計局によれば、2010年における新規住宅建築完了件数は20,823件と、ほぼ50年ぶりの低い水準になった。

IV. その他

《4月の為替・金利動向》



《4月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(2月)	(3月)	(4月)
フィデス (Fidesz)	: 60%	54%	54%
社会党 (MSZP)	: 20%	23%	20%
ヨッビク (Jobbik)	: 12%	15%	17%
新しい政治の形 (LMP)	: 6%	5%	5%
その他政党	: 2%	2%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(2月)	(3月)	(4月)
フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 31%	27%	26%
社会党 (MSZP)	: 12%	12%	12%
ヨッビク (Jobbik)	: 7%	8%	8%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	3%	4%
その他政党	: 2%	2%	2%
わからない、投票しない	: 44%	48%	48%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (3月30日-4月4日データ収集、サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)。

Republic of Hungary

2011年4月の出来事

日	内政	日	外政
2	・【ヨッビク】200人規模の反ジプシー犯罪抗議デモ(於:ヘイエーサロンタ)	1	・【EU議長国】非公式家族問題担当相会合(於:グドゥルー)
5	・憲法裁判所、正当な理由なき公務員の解雇を違憲と判断	4	・【外相】ヴェスターヴェレ独外相と会談(於:ベルリン)
6	・ブダペスト市議会、ルーズベルト広場のセーチェニ広場への改称を決定(5/5から)	4-5	・【EU議長国】非公式保健相会合(於:グドゥルー)
9	・欧州労働組合連合による緊縮政策抗議デモ	5-6	・ブヤノビッチ・モンテネグロ大統領、当地訪問
11	・【国会】修正新憲法草案を承認 ・公安・行政機関職員によるデモ	7	・グリアOECD事務総長、当地訪問
12	・【ヨッビク】より良い未来のための市民防衛団200名のハイドゥーハドハーズ市徘徊を発表 ・税関職員によるデモ(I. 内政 5.)	7-9	・【EU議長国】非公式財務相会合(於:グドゥルー)
13	・シリ元国会議長(無所属)、新憲法最終決議で反対票を投じる意向を表明 ・国防軍兵士によるデモ(I. 内政 5.)	8	・第5回ロマ統合のための欧州プラットフォーム、ブダペストにて開催
14	・刑務官によるデモ(I. 内政 5.)	9	・アライオロス・グループ大統領会合(於:ブダペスト)
15	・「ハンガリー報道の自由のための100万人」による新憲法反対デモ ・消防職員によるデモ(I. 内政 5.)	10-12	・イヴァノフ・マケドニア大統領、当地訪問
16	・ハンガリー民主憲章による新憲法反対デモ ・公的機関職員労組1.5万人による合同デモ	11	・ダーヴトオール・トルコ外相、当地訪問
17	・【LMP】新憲法反対デモ ・ホロコースト犠牲者追悼記念式典の開催	12	・【外相】EU外務理事会出席(於:ルクセンブルグ)
18	・【国会】新憲法案を採択 ・【社会党】メシュテルハージ党首、大統領の新憲法署名に反対する公開書簡送付	13	・【外相】EU総務理事会出席(於:ルクセンブルグ)
19	・タービ・ジェンジェシュパタ村長辞意表明	14	・【首相】欧州議会西バルカン諸国との共同会合に出席 ・【EU議長国】EU・米司法相定期会合開催(於:グドゥルー)
20	・ティサヴァシュヴァーリ村、憲兵隊結成を発表	15-22	・フェツレギ国家開発相、中国訪問
21	・「ハンガリー報道の自由のための100万人」による大統領の新憲法案署名拒否を求めるデモ	17-18	・潘基文国連事務総長、当地訪問
22	・ジェンジェシュパタ村を徘徊中の防衛隊メンバー8名の身柄を拘束	18-19	・【EU議長国】ASEM・SOM会合開催
24-25	・イースター	19	・【大統領】チェルノブイリ原発事故25周年会議出席
25	・【大統領】新憲法案に署名	21-22	・【大統領】チェコ訪問
27	・「ハンガリー報道の自由のための100万人」、ジェンジェシュパタ村の騒擾に抗議するデモ	27	・【外相】チュニア訪問
28	・【政府】ナヴラチチ副首相、「制服犯罪」対策として刑法改正案を提出		
29	・検察庁、国会に対しジュルチャー二元首相の免罪特権の停止を要請		
30	・クリティカル・マスによる自転車デモ		

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係:culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu